

CogEvo パーソナル 利用規約

株式会社トータルブレインケア（以下「当社」といいます。）は、この利用規約（以下「本規約」といいます。）に従って、本サービスの利用契約を締結いただいた方（以下「利用者」といいます。）に対し本サービスを提供します。利用者は、本規約に従って、本サービスをご利用ください。

第1章 総則

第1条（定義）

- (1) 本サービス 本規約に基づき当社が利用者に提供する別紙「サービス説明書」記載のインターネットクラウドシステムサービス及びサポートサービス
- (2) 利用者 本規約に基づく利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける者
- (3) 利用契約 本規約に基づき当社と利用者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
- (4) 本サービス用設備 本サービスを提供するために当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
- (5) 測定記録 本サービスの機能を用いて利用者の認知機能のバランスをチェックした記録
- (6) 紹介元法人 当社が、本サービスの利用希望者を当社に紹介することを委託した者
- (7) サポーター 利用者の記録閲覧のために、当社に本サービスの利用を申込み、本サービスに登録された者で、利用者から記録閲覧の承諾を得た者
- (8) ユーザーID 利用者とその他の者を識別するために用いられる符号
- (9) パスワード ユーザーIDと組み合わせて、利用者とその他の者を識別するために用いられる符号

第2条（本規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と判断した場合には、本規約を変更することがあります。この場合、利用者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の利用規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、変更を行う5営業日前までに利用者に通知するものとします。ただし、緊急の必要がある場合又は軽微な変更にとどまる場合はこの限りではありません。

第3条（通知）

1. 当社から利用者への通知は、当社の規定する方法により利用者が当社に通知した利用者のメールアドレスに宛てて電子メールを送信する方法により行います。

2. 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を行う場合には、利用者に対する当該通知は、電子メールの送信がなされた時点から効力を生じるものとし、当該通知が利用者に到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について当社は一切責任を負わないものとします。

第2章 利用契約の締結

第4条（利用契約の締結及び変更）

1. 本サービスの利用契約は、本サービスの利用申込者が、インターネット上の当社所定の申込みフォームから申込情報を当社に送信し、当社が利用者に対して利用開始の通知を発信することにより成立したものとします。本サービスの利用申込者は、本規約の内容を承諾の上、かかる申し込みを行うものとし、本サービスの利用申込者が申し込みを行った時点で、本サービスの利用申込者は本規約の内容を承諾したものとみなします。
2. 利用契約の変更は、利用者がインターネット上の当社所定のフォームから、変更申込情報を当社に送信し、当社が利用者に対し当社所定の方法により承諾の通知を発信することにより成立するものとします。

第5条（申込の拒絶）

1. 当社は、前条の規定にかかわらず、本サービスの利用申込者又は利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。
 - ①当社に通知した利用申込情報又は変更申込情報に虚偽の入力、誤入力があったとき又は入力漏れがあったとき
 - ②利用申込者又は利用者が指定したクレジットカードについて、当該クレジットカード発行会社の認証を受けられないとき
 - ③過去に、当社が提供するサービスに関する金銭債務の不履行やサービス利用規約に違反したこと等を理由として利用契約を解除されたことがあるとき
 - ④金銭債務その他利用契約に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - ⑤本サービスの運営を妨害するおそれがあるとき
 - ⑥第27条の表明保証に違反するとき
 - ⑦その他当社が不相当と判断したとき
2. 前項の場合、当社は、利用契約又は利用変更契約を締結しないことを本サービスの利用申込者又は利用者に速やかに通知するものとします。ただし、当社は、申込を拒絶した理由を開示する義務を負わないものとします。

第3章 サービス

第6条（本サービスの内容）

1. 当社が利用契約に基づいて提供する本サービスの内容は、別紙1「サービス説明書」に定めるとおりとします。
2. 当社は、本サービスの改善等のため、事前に利用者に通知することにより、本サービスの内容を変更することができるものとします。ただし、軽微な変更である場合又は利用者に不利益を与えるものでない場合には、当社は、事前に利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更できるものとします。

第7条（本サービスの性質）

本サービスは認知機能のバランスを継続的にチェックすることにより、その傾向を把握することを目的としています。本サービスが提供する機能及び測定記録は、認知症やその他疾患の診断、予防及び治療を目的とするものではありません。利用者が測定記録をもとに判断して行った行為により利用者又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条（一時的な中断及び停止）

1. 当社は、本サービス用設備の定期点検を行うため、利用者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の通知又は承諾を得ることなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - ①本サービス用設備の故障により保守を行う場合
 - ②運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - ③データの改ざん、ハッキング等、本サービスの提供を継続することにより、利用者又は第三者が損害を受ける可能性がある場合
 - ④電力供給の停止、電気通信事業者による電気通信サービスの停止、天災地変、戦争、内乱その他不可抗力により、本サービスを提供できない場合
3. 第1項及び前項のサービス提供の中断が生じた場合であっても、利用者は利用期間中の利用料金を支払う必要があります。

第9条（データの保存及び問合せ等）

1. 当社は、本サービスの利用に関して本サービス用設備に保存されたデータ（利用者に関する情報、及び測定記録を含む。以下単に「データ」といいます。）をバックアップする義務を負うものではありません。データの消失又は改変によって、利用者又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、利用者からの個別のデータに関する問合せについて回答する義務を負うものではありません。また、当社は、利用者に関するデータの照会、変更又は削除等の依

頼を受け付けないものといたします。ただし、法令(個人情報の保護に関する法律等)に基づく問合せ又は依頼についてはこの限りではありません。

3. 契約期間の満了、解除、解約、サービスの廃止等により利用契約が終了した場合、利用者は、契約終了日以後、データを閲覧又は取得することはできません。

第10条 (本サービスの提供区域)

本サービスの提供区域は、日本国内に限定されるものとします。

第11条 (業務委託)

当社は、利用者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に委託することができるものとします。この場合、当社は、当該委託先に対し、第24条のほか当該委託業務遂行について当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第4章 契約期間・利用料金

第12条 (契約期間)

1. 本サービスの利用契約は、利用者の選択により、月単位又は年単位で成立するものとします。利用者が月単位の契約を選択した場合の契約期間は、契約成立の日から翌月末日までとし、年単位の契約を選択した場合の契約期間は、契約成立の日から1年後の月末日までとします。
2. 利用者から、毎月1日(年単位の契約の場合は契約終了月の1日、以下「課金基準日」といいます。)までに、次条第1項の解約又は同条第2項の契約内容変更の申出がない場合、本サービスの利用契約は同一の条件にて自動的に更新されるものとし、利用者は更新された契約期間の利用料金を支払う義務を負うものとします。

第13条 (解約及び変更の申出)

1. 利用者は、当社に対して解約の申出を行うことにより、いつでも本サービスの利用契約を解約することができます。ただし、初回の課金基準日までは解約することができないものとし、利用者は少なくとも1ヶ月分(年単位の契約の場合は1年分)の利用料金を支払うものとします。また、当社は、いかなる場合でも、第15条の規定により既に支払われた本サービスの利用料金の払戻義務を負わないものとします。
2. 利用者が、課金基準日までに、当社に対して契約内容変更の申込みを行い、当社がこれを認めた場合、当該課金基準日の翌月1日以降の契約について、変更後の契約内容が適用されるものとします。

第14条 (利用料金)

1. 本サービスの利用料金は、別紙2「CogEvo パーソナル 利用料金表」に記載のとおりとします。ただし、契約成立の日から同月末日までの月額利用料金は無料といたします。
2. 物価変動等により、当社が前項の利用料金を不相当と認めるに至ったときは、当社は料金改定日を定めた上で事前に利用者に通知することにより、当該料金改定日以降の利用料金を変更することができるものとします。

第15条（利用料金の支払方法）

1. 利用者は、課金基準日までに、翌月分（年単位の契約の場合は翌1年分）の利用料金を支払うものとします。
2. 利用者は、前条の利用料金を、予め当社に通知したクレジットカードによる決済の方法で支払うものとします。当社は、課金基準日に、更新後の契約期間の利用料金を課金いたします。
3. 当社は、前項の決済に際して、所定の方法によりクレジットカード会社に承認をを求めるものとし、承認が得られない場合は、当該クレジットカードでの決済ができない場合があります。
4. クレジットカードによる決済に関し、利用者とクレジットカード会社との間で問題が発生した場合であっても、当社は一切関与せず、また一切責任を負わないものとします。

第16条（紹介割引）

1. 利用者が、本サービスの利用に関して紹介元法人からの紹介を受けた場合、利用者は本サービスの利用申込みに際して、当社所定の方法により当該紹介元法人から発行されたクーポンコードを当社に通知することにより（以下「紹介者の登録」といいます。）、前条の利用料金について割引を受けることができます。この場合の割引額は、紹介元法人が定めた額とします。
2. 利用者は、同時に複数の紹介者の登録を行うことはできません。
3. 利用者は、課金基準日までに紹介者の登録又は変更を行うことにより、更新後の契約について、第1項の割引を受けることができます。

第17条（遅延損害金）

利用者が利用料金の支払いを遅延した場合、支払期限の翌日から完済に至るまで、年14%の遅延損害金を当社に支払うものとします。

第5章 利用者の義務

第18条（設備等の準備）

利用者は、自己の費用と責任において、本サービスの提供を受けるために必要な別紙1「サービス説明書」に記載のコンピュータ、インターネット接続環境その他の機器及びソフトウェアを用意するものとします。

第19条（ユーザーID及びパスワード）

1. 利用者は、ユーザーID及びパスワードを第三者に開示、貸与又は共有しないとともに、第三者に漏えいすることのないよう厳重に管理（パスワードの適時変更を含みます。）するものとします。
2. 当社は、利用者によるユーザーID及びパスワードの管理不備又は使用上の過誤により利用者及びその他の者が損害を被った場合であっても、一切の責任を負わないものとします。
3. 第三者が利用者のユーザーID及びパスワードを用いて本サービスを利用した場合、当該行為は利用者の行為とみなされるものとし、当該行為により当社が損害を被った場合、利用者は当社に対し当該損害を賠償するものとします。ただし、第三者による利用者のユーザーID及びパスワードの利用が、当社の責めに帰すべき事由による場合はこの限りではありません。
4. 利用者は、利用者のユーザーID及びパスワードが第三者に不正に使用されていることが判明した場合、直ちにその旨を当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。

第20条（変更の届出）

1. 利用者は、氏名、住所、電話番号、メールアドレス及びクレジットカード情報等、当社に通知した利用者の情報に変更が生じたときは、直ちに当社の定める方法により当社に通知するものとします。
2. 当社は、利用者が前項の通知を怠ったことにより、利用者が損害を被った場合であっても、一切責任を負いません。

第21条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- ①本規約の定めに違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
- ②第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- ③架空の電子メールアドレス、又は第三者の電子メールアドレスを利用して本サービスを利用する行為
- ④本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為
- ⑤有害プログラムを含んだ情報やデータを送信又は登録する行為
- ⑥本サービス用設備又は第三者の設備の利用又は運営に支障を与える行為、或いは

そのおそれのある行為

- ⑦本サービス及び当社が提供する他のサービス又は製品の信用・名誉を毀損する行為
- ⑧当社又は第三者の著作権、肖像権、パブリシティー権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為
- ⑨当社又は第三者に不利益又は損害を与える行為、或いはそのおそれのある行為
- ⑩法令又は公序良俗に違反する行為
- ⑪前各号に定める行為を助長する行為
- ⑫その他、当社が不適切と判断する行為

第22条（権利義務譲渡の禁止）

利用者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、並びに利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第6章 権利帰属

第23条（権利帰属）

本サービスを構成する全てのプログラム、文書、図面、画像、音声等（以下「コンテンツ」といいます。）に関する一切の権利（所有権、著作権、肖像権、パブリシティー権を含むがこれに限らない。以下本条において同じとします。）は、当社又は当社の業務委託先事業者が取得又は保有するものであり、利用者は、本サービスの利用に関し、コンテンツに対する何らの権利も取得するものではありません。

第7章 個人情報及び測定記録の取扱い

第24条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者から提供を受けた個人情報を、当社が別途定める個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に従って取扱うものとし、利用者はこれに同意するものとします。

第25条（サポーターへの個人情報の提供）

利用者は、当社所定の方法により、特定のサポーターについて記録の開示を承諾することにより、当該サポーターに利用者の記録を取得させることができます。この場合、利用者は、当社が前項のサポーターに対して利用者の氏名・性別・年齢及び記録を提供することに同意したものとします。

第26条（測定記録の使用及び第三者提供）

1. 当社は、利用者の測定記録やその他の情報を、学術研究又は論文作成、当社が提供するサービス及び製品の改善、並びに新サービス及び製品の開発等のために自由に使用、複製及び保管することができるものとします。また、当社は、利用者の測定記録を匿名加工した上で自由に第三者に提供できるものとします。
2. 利用者は、利用者の認知機能の傾向を把握するためにのみ測定記録を使用することができるものとし、匿名加工を行うかどうかに関わらず、測定記録を第三者に提供することはできないものとします。
3. 第1項及び前項の規定は、利用契約が期間満了、解除、解約及びサービス廃止によって終了した後も適用されるものとします。ただし、これにより当社が契約終了後も利用者に対して測定記録の提供義務を負うものではありません。

第8章 反社会的勢力の排除

第27条（反社会的勢力の排除）

利用者は、当社に対し、次の各号の事項を表明し、保証するものとします。

- ①自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。
- ②自らが、暴力団員を雇用している者、暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者、暴力団の維持運営に協力しまたは関与していると認められる者、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者（以下総称して「暴力団密接関係者」という）ではないこと
- ③反社会的勢力または暴力団密接関係者に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと
- ④自らまたは第三者を利用して、次の行為をしないこと
 - ア 当社に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - イ 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為

第9章 契約の終了及び解除、サービスの廃止

第28条（利用契約の解除）

当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知又は催告を要することなく利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

- ①当社に対して通知した情報に虚偽の内容があった場合
- ②支払停止又は支払不能となった場合
- ③手形又は小切手（電子手形を含む。）が不渡りとなった場合
- ④差押え、仮差押え又は競売の申立てがあったとき、或いは公租公課の滞納処分、保全担保提供命令及び保全差押処分を受けた場合

- ⑤破産、民事再生、会社更生、特別清算手続開始の申立があった場合又は自らこれを申立てた場合
- ⑥第21条に定める禁止事項を行った場合、或いは第27条の表明保証に違反し又は違反する状態となった場合
- ⑧前号の他、本規約上の義務に違反し、当社がかかる違反の是正を催告した後、合理的な期間内に是正されない場合
- ⑨その他前各号に準ずる利用契約を継続しがたい重大な事由が発生した場合

第29条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部または一部を解約するものとします。
 - ①廃止日の1カ月までに利用者に通知した場合
 - ②電力供給の停止、電気通信事業者による電気通信サービスの停止、天災地変、戦争、内乱その他不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、支払済の月額利用料金のうち、廃止する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にて利用者に返還するものとします。

第10章 損害賠償

第30条（損害賠償）

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスに関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により利用者に現実に発生した通常損害に限定され、損害賠償の額は、当該事由が生じた時点における本サービスの1カ月分の月額利用料金の額を超えないものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について、当社は賠償責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重大な過失によって利用者に損害が発生した場合はこの限りではないものとします。

第31条（免責）

1. 本サービスに関して当社が負う責任は、本規約に定めのない限り前条の範囲に限られるものとし、当社は以下の事由により利用者に発生した損害について、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償責任を負わないものとします。
 - ①天災地変、戦争、内乱その他不可抗力
 - ②利用者が用意した設備又はインターネット接続環境の障害

- ③合理的な手段によっても防御し得ない本サービス用設備への第三者による不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入又は通信経路上での通信傍受
 - ④電気通信事業者の提供する電気通信回線の性能及び障害
 - ⑤本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（オペレーティングシステム、ミドルウェア、データベースマネジメントシステム）及びデータベースに起因して発生した障害
 - ⑥委託先の業務に関するもので、委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - ⑦その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、本サービスの利用に関し、利用者とサポーター、紹介元法人又は第三者との間に生じた紛争について、一切責任を負わないものとします。

第11章 雑則

第32条（準拠法）

利用契約及び本規約は、日本法に従って解釈されるものとします。

第33条（合意管轄）

利用契約及び本規約に関し、訴訟の必要が生じた場合には、神戸地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

第34条（協議）

利用契約及び本規約に定めのない事項または疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い当社と利用者が協議して解決することとします。

第35条（分離可能性）

利用契約及び本規約のいずれかの部分が無効である場合であっても、利用契約及び本規約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

(別紙 1)

CogEvo パーソナル サービス説明書

1 本サービスの種類及び内容は以下のとおりとします。

(1) 本サービスの機能

- ・ 認知機能に関するタスク取組み
(5 種バランスチェック、2 種おすすめタスク、選んでトレーニング)
- ・ 測定記録の閲覧および出力
- ・ サポート申請

(2) カスタマーサービス

当社が本サービスにおいて提供するカスタマーサービスの内容は以下の通りとします。

① 内容と種類

- ・ 本サービスの利用方法に関する質問への回答及び助言

② サービス窓口

- ・ 株式会社トータルブレインケア ヘルプデスク
customer@tbc410.com

③ サービス時間

- ・ 土日祝日を除く平日 10:00~16:00

2 推奨環境について

本サービスは当社が推奨する環境にてご利用いただくものとします。

推奨環境は下記ホームページにてご確認ください。

- ・ CogEvo パーソナル特設サイト
<https://p.cog-evo.jp/>

(別紙2)

CogEvo パーソナル 利用料金表

月額利用料…1,650 円 (税込)

(様式 5) 【B014-2201-2】